

急変時の迅速対応— 基礎心肺蘇生と二次救急救命の 職員教育

神戸大学医学部附属病院 医療安全管理室

江原一雅、岡本規子

神戸大学医学部災害救命科

川嶋隆久、

心肺蘇生に関する組織的取り組み

□ 職員安全講習

- (安全管理講習に組み込み年12回、職員の80%が参加)

□ マニュアル・ポケットマニュアルの整備

□ 緊急コールシステム(5分以内に応援到着)

□ 除細動器/AEDの整備(MEセンター管理)

計41台(本年度中にさらに15台追加)

- AED(2005対応) 病棟6 外来2 中診部門2

- (小児用パッド 病棟1 外来1)

-
- AED(2000対応) 病棟7 外来2 中診部門0

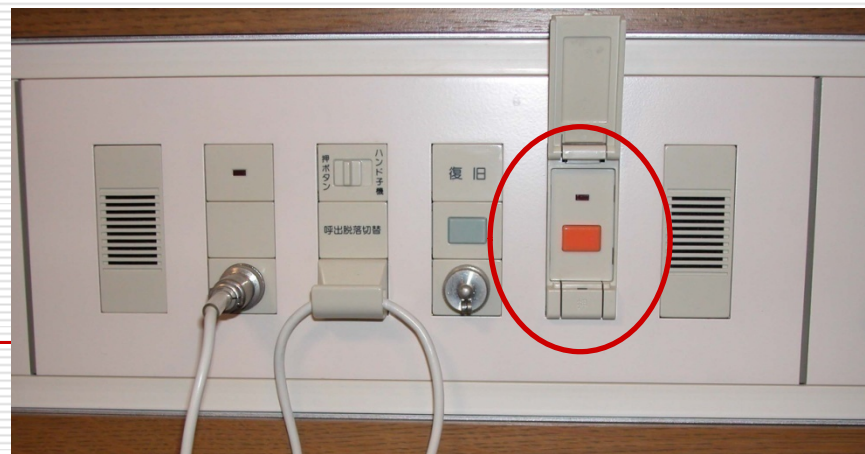
- 手動式除細動器 病棟11 外来3 中診部門9

院内緊急連絡システム

- 院内PHS連絡システム（全医師、看護師長、病棟勤務看護師）
- ベッドサイド非常用緊急連絡システム
 - 救急部、救急内科当直、CCU医師に自動的にPHSに連絡が入る（病室番号）



平均5分程度かかっている！



基礎心肺蘇生(BLS) /AED講習会

- 月2回(H16年6月から)
 - 1回6グループ18名
 - 約3時間の実習
 - バッグバルブマスク、AEDが出来る
 - 受講者には病院長より
修了証明証を発行
-



組織的、持続的取り組み

□ 病院全体として取り組む

- 医療安全管理室、救急部、総合診療部、麻酔科、総務課職員係(ワーキンググループ)

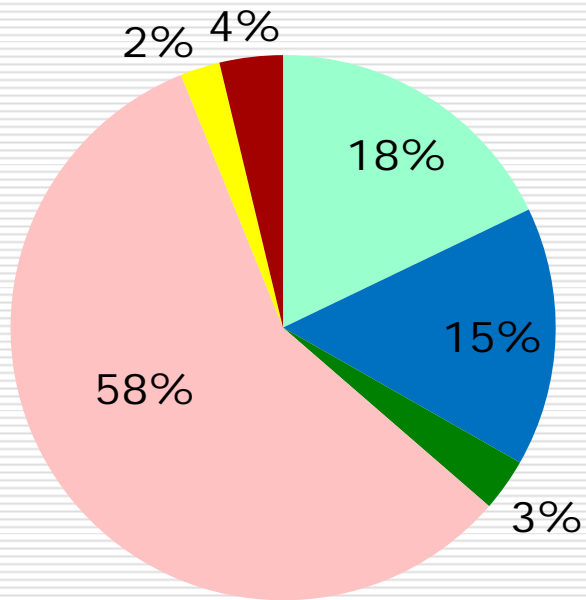
□ 事務部の協力

- インストラクターは18時に行けばよい
- 準備、参加確認、会議室確保、修了証書

□ インストラクターの養成

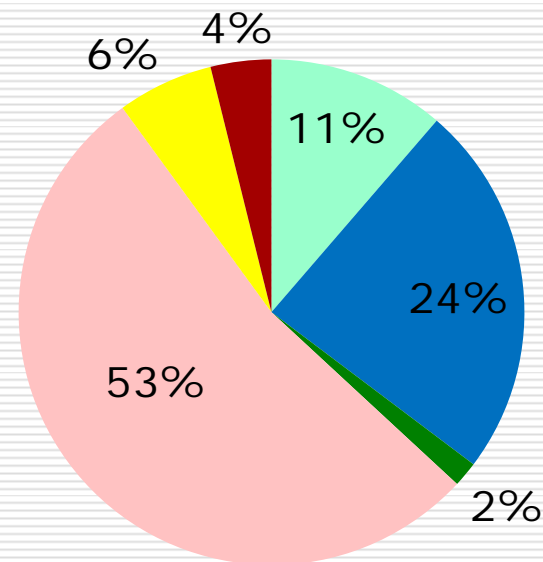
- 救急医学会認定ICLS認定コースを院内開催
-

BLS/AED職員講習会受講者数



ガイドライン2000
(H16.6-H18.7)

- 研修医
- 医師
- 歯科医師
- 看護師
- 薬剤師
- 技師/技士



ガイドライン2005
(H18.8-H20.6)

□ H16.6 – H20.11に計94回開催、のべ1694名受講

ICLS(ALS基礎)コース (日本救急医学会認定)

- 毎月1回土または日
曜1日
- 1グループ4名
3グループ計12名
- 救急医学会認定証が
授与される
- 卒後臨床研修プログ
ラムに組み込む
- H17. 4より40回約4
00名以上の受講者



ICLSインストラクターの養成

- ICLS受講→プレインストラクターとして参加(5回)→認定試験→救急医学会に申請→認定
 - インストラクター 医師15名、看護師11名
 - プレインストラクター医師5名、看護師15名
 - 救急医学会指導者養成コースを受講
 - 自施設での養成が可能、受講料は無料
 - インストラクターは休日出勤の扱いと時間外手当(看護部・救急部)
-

チャレンジ Rapid Response System(急変迅速対応)に向けて

- 急変対応チームの組織化
 - 緊急コールシステムの変更
 - 早期警戒徴候(EWS)を定めて、専門家チームを呼ぶ
 - 状況をSBAR法で伝える
 - 職員講習会
 - 院内発症心肺蘇生、急変対応の検証
 - 有害事象の報告、検証(年45例検証)
-

SBAR(状況、背景、評価、提案)法の職員教育

Situation(状況):現時点で何が起きているか

Background(背景):この状況に至る背景

Assessment(評価):報告者は問題が何であると考えるか

Recommendation(提案):この問題の解決のために何をすべきか

7月の医療安全職員講習会(7回実施)において SBAR法のDVD(約10分)も放映する。
(1593名出席)



アニメで学ぶ医療安全
「生死を分けるコミュニケーション技術」



著作・監修
中島 和江 [大阪大学医学部附属病院
中央クオリティマネジメント部 病院教授]

謹呈 株式会社 大塚製薬工場



急変対応に関する本院の課題

□ マンパワーの問題

- 救急救命科(交代制)、ICU(交代制)、CCU当直、救急内科当直、循環器・呼吸器内科当直がいるが多忙
- 時間外・休日に対応する医師のレベルと教育

□ ICU, 重症個室への時間外、救急での病床移動のシステム

□ 心肺蘇生／急変対応の評価システム

□ 院内でのコンセンサスの形成

- 医療の質および経済的効果のエビデンス

院内急変対応システムの構築には

- 緊急コールシステム(5分以内に応援到着)
- 除細動器/AEDの整備(全部署に配備する)
- 基礎心肺蘇生/AEDの教育:3年間に80回、約1500名受講(基礎心肺蘇生、二次救命(ALS)の実習を持続させるためには、院内の協力体制を構築することが重要である。)
- 二次救命の教育:2年間に40回、約400名受講した。(インストラクターの養成、時間外労働に対する配慮も必要である。)
- さらに急変迅速対応(RRS)にもチャレンジする
(BLSワーキンググループでの検討中)